

特別賞(全国地産地消推進協議会会長賞)

株式会社JAシンセラ

～ 学校給食における地産地消の先進的な取組 ～

代表者： 代表取締役 藤尾東泉

構成員： 従業員100名、生産者470名

所在地： 岩手県盛岡市

活動開始年月日： 平成17年1月

表彰理由

農協100%出資子会社が、町の学校給食への食材一括供給に取り組み、町や栄養士、生産者等と話し合いを重ね、食を通じた教育のために町内産の食材を優先的に使用。平成19年度の町内産利用率は55%と4年前(給食センター設置時)の約9倍に増加し、学校給食における地場農産物の利用推進において優れた取組。

年間を通じて地場産食材を多くの人に食べてもらうため、地域内の農商工連携による商品開発にも取り組み、地元の中小製造業者や社会福祉施設と共同でオリジナル商品を開発。直売所での販売のほか学校給食にも商品を供給し、地場産食材の地域への提供に貢献。

取組内容

1 学校給食において地場農産物を利用する取組

- 矢巾町の学校給食への食材一括供給に取り組み、食材は町内産を最優先とし、町内産を供給できない場合は、JA管内産、県内産、国内産の順で供給。
- 学校給食における地場産食材使用の取組の鍵となる栄養士や生産者の理解を得るため、定期的な連絡会議を開催。
- 地元生産者が出荷できない食材は、かつて学校給食に供給していた青果業者から購入する仕組みとするなど、関係者との連携を図りながらスムーズに一括供給体制に移行。
- 学校給食専用、いつでも納入できる「24時間開放冷蔵庫」を設置し、食材を納入する高齢者や兼業農家の納入時間に係る負担を軽減。
- 地元の食材加工協同組合との連携により、地場産野菜をカットして学校給食センターに供給し、規格外の農産物や過剰に生産された農産物を有効利用するとともに、学校給食センター側の負担を軽減。

2 農商工連携による商品開発

- 地場産食材を使用した加工により付加価値の高い商品販売に意欲的に取り組み、直売所で販売している野菜と果実を使用した「ベジ×フルジェラート」は、果物の新しい食べ方として好評。また、地元産小麦粉を使用した「手作りカリント」も直売所の人気商品。
- 地元の社会福祉施設と共同で菓子を商品開発し、製造を委託すること等により自立支援に貢献。
- 地場産もち米を使用した商品や豆腐、納豆、餃子等の「オリジナル地産地消商品」を地元の中小製造業者と共同で開発。直売所などで販売するほか、学校給食にも供給。

3 直売所における取組

- 生鮮野菜や花き、県内産の魚・肉を販売する「ワンストップショップ」を実現し、年間販売額が7億円を超える県内有数の直売所を運営。